「世界の人びとのための JICA 基金」
第 36 回運営委員会　議事録

日時：2026 年 8 月 6 日（木）15:00～17:30
場所：JICA 本部（竹橋）
出席者（敬称略）：
【運営委員】
学校法人近畿大学国際学部国際学科　教授　桑名恵
立教大学文学部　特任教授、公益社団法人シャンティ国際ボランティア会　教育アドバイザー　三宅隆史
特定非営利活動法人 PLAS　代表理事　門田瑠衣子
合同会社喜代七　代表　山元圭太
JICA 国内事業部　部長　中根卓

【事務局】JICA 国内事業部市民参加推進課
国内事業部　次長(市民参加推進担当）高嶋清史
国内事業部市民参加推進課　課長　加瀬晴子
国内事業部市民参加推進課　加藤未波
国内事業部市民参加推進課　横田裕子

議事：
１．2026 年度募集案件の選考（寄附金の配分方針）
２．JICA 基金制度に関する意見交換

内容：
１．JICA 基金活用事業審査
　2026 年度は事業規模の変更（上限を 1 年間 100 万円から 2 年間 200 万円に拡大）や国内での対象事業の見直しを行い、3 月から 5 月まで公募した。その結果、計 79 件の応募があった。運営委員会での審査の結果、30 件を採択することとした。
(2026 年度 JICA 基金活用事業_募集要項)

２．JICA 基金制度に関する意見交換
（１）審査について
・事業提案書から申請団体の「実行力」や「人」が見えづらい。文書作成に AI 利用が一般化する中で、書類審査だけでは評価が難しい面があるため、団体の人柄や実行力を確認できる審査資料（動画等）を追加してはどうか。
・開発途上国への貢献に加えて、団体の成長や活動の継続状況をどのように評価するかの検討も必要。JICA 基金の事業終了後の活動状況もフォローできると良い。

・同じ団体からの繰り返しの応募も多いが、これまでの取り組み結果を踏まえて、もう少しチャレンジングな事業提案を期待したい。
・多文化共生分野において、日本国内で外国人支援に取り組む人たちの国際協力への関心は高く、国内の日本人の意識変容をすることも国際協力の基礎になりうる。今回の審査では、将来的な国際協力への展開の可能性を重視して判断を行ったが、事業提案書の記載だけではなく、より長期的な視点に立ってこの点の確認ができるとよい。

（２）制度について
・国際協力を志す若者が減っている中で、JICA 基金は応募件数を一定程度保っていることは素晴らしいことである。他方でまだまだ制度が知れ渡っているとは言えず、次年度は対象層をより具体的に意識しながら、効果的に事業を紹介していくのはどうか。
・若い世代や新規団体がより挑戦できる仕組みが必要。大学生等の将来の担い手も含め、新規団体を後押しするメッセージを打ち出してはどうか。
・昨年来、多文化共生については色々な議論があったと推測するが、多文化共生関連を対象事業として残した点は評価したい。日本国内の事業と海外の事業を繋ぐ JICA の姿勢を市民社会として応援する。